

東京都市町村職員共済組合公報

第 870 号

目 次

東京都市町村職員共済組合事務局のインターネット PC 及び周辺機器の更新に係る条件付き一般競争入札の参加者の公募について

令和 7 年 3 月 17 日

東京都立川市錦町 1 丁目 12 番 1 号

東京都市町村職員共済組合

公告第 1184 号

東京都市町村職員共済組合事務局のインターネット PC 及び 周辺機器の更新に係る条件付き一般競争入札の参加者の公募について

標記のことについて、条件付き一般競争入札を実施するにあたり、入札の参加者を公募するため地方公務員等共済組合法施行規程第 28 条の規定に基づき公告する。

令和 7 年 3 月 17 日

東京都市町村職員共済組合
理事長 橋本 弘山

1 入札に付する事項

(1) 対象機器

東京都市町村職員共済組合事務局のインターネット PC 及び周辺機器

(2) 更新機器の仕様等

別紙 1「東京都市町村職員共済組合事務局のインターネット PC 及び周辺機器の調達仕様書」のとおり

(3) 納品期日

令和 7 年 8 月 29 日（金）までの可能な限り早い期日

(4) 納品場所

東京都市町村職員共済組合 東京都立川市錦町一丁目 12 番 1 号

(5) 入札方法

- ① 入札に参加する者に必要な資格及び条件を満たしていることを確認するため、「参加資格要件確認申請書」に関係書類を添えて提出すること。
- ② 上記①の書類を提出した者のうち、入札参加資格があるものと認められた者の中から落札者を決定する。

2 入札に参加する者に必要な資格及び条件

入札に参加する者に必要な資格及び条件は、次に掲げる基準に適合する者とする。

- (1) 別紙 2「東京都市町村職員共済組合契約事務規程」第 5 条（契約者の資格）の規定に該当しない者であること。
- (2) 別紙 2「東京都市町村職員共済組合契約事務規程」第 24 条（参加資格）の規定を満たしている者であること。
- (3) 事業の継続性を図るため、安定的な経営状態にある者であること。
- (4) 官庁（国のすべての機関）及び地方公共団体等から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止処分を受けている期間に該当しない者であること。

なお、指名停止等を受けているのが、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても、本入札の参加資格はないこと。

- (5) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者

① 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。））の代表者、団体である場合は代表者、理事等（その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

② 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて当組合の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

(6) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。

3 入札に必要な書類等

(1) 入札に必要な書類

① 見積書

② 「参加資格要件確認申請書」及びそれに付随する関係書類

ア 参加資格要件確認申請書（別紙3）

イ 誓約書（別紙4）

ウ 登記簿謄本

エ 印鑑証明書

オ 財務諸表（※）

カ 税務申告書の写し（直近3年間）

キ 国税・地方税納税証明書（直近2年間の法人税又は事業税）

※ 直近3期分の勘定科目明細（内訳）・附属明細・会計方針（注記書）・事業報告書などの内容が確認できるもの

(2) 入札に必要な書類の提出場所等

① 提出場所

〒190-8573 東京都立川市錦町一丁目12番1号

東京都市町村職員共済組合 総務課 企画調整担当

② 提出方法

持ち込みまたは郵送（郵送により提出する場合は、配送状況が確認できるような特定記録郵便等を利用すること）

③ 提出期限

令和7年3月31日（月）午後5時まで

(3) 入札説明会

実施しない。

4 落札者の決定方法

提出された見積書の内容を総合的に判断し決定する。

5 入札結果の開示

落札者の決定後、応募全社に対し、郵送により通知する。

予定日：令和7年4月中旬～下旬

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要する。

(5) 提出書類の作成等に係る費用

提出者の負担とする。

(6) 提出書類の取扱い

提出された書類は、当組合において提出者に無断で、他の目的に使用できないものとする。また、提出された書類は返却しない。

(7) 入札に関する問合せ

① 問合せ先

東京都市町村職員共済組合 総務課 企画調整担当 小川

TEL 042-528-2180 FAX 042-528-2198

E-mail : kikaku@t-kyosai.jp

② 問合せ方法

本入札に関する問合せは、令和7年3月27日（木）までに受け付ける。問合せは原則 E-mail での受付のみとし、口頭又は電話での対応はしない。

以上